

# コロナ禍と「援助に値する」貧困

—— 一般市民を対象にしたピネット調査を用いた分析

山田 壮志郎・阿部 彩

---

はじめに

- 1 先行研究——deservingness を規定する要因
- 2 方 法
- 3 結 果
- 4 考 察
- 5 結 語

はじめに

日本の貧困政策の中心に位置づく生活保護法は、無差別平等を基本原理とし、「保護を要する状態に立ち至った原因の如何や……人種、信条、性別、社会的身分、門地等により優先的又は差別的に取り扱われることはない」（小山 1950：107）としている。しかし、人々の意識の間には、保護が適用されるべき人と、適用しなくてもよい（するべきではない）人といった区別が横たわっていることは否めない。例えば、金子（2004）は、東京都の一般成人を対象に実施した調査を分析し、高齢者や身体障害者については多くの回答者が生活保護を受けても良いと答えたのに対して、働く意欲のない貧困者や若くて健康な男性貧困者については多くの回答者が生活保護を受けるべきではないと回答したことを報告している。

人々の意識における援助に値する貧困（deserving poor）と値しない貧困（undeserving poor）の区別は、貧困研究の古くからの論点である。Iceland によれば、植民地時代から 19 世紀にかけてのアメリカでは、貧困の原因の一部は構造的経済要因ではなく個人的不品行にあるとみられ、貧困の原因によって貧困者が公的支援に値するか値しないかが区別された。その結果、怠惰による貧困は悪とみなされ、職のない男性貧困者が冷遇された一方で、高齢者や子どもの貧困は同情的にみられたという（Iceland 2003 = 2005）。De Swaan（1988）も、近代福祉国家の発展に関する歴史的検討を通じて、エリザベス救貧法をはじめとする各国の救貧制度から続く deserving poor と undeserving poor の区別に言及している。

20 世紀に入っても、援助に値するかどうか（deservingness）による貧困の区別は、「貧困の文化」「アンダークラス」など言葉を変えながら維持されてきた。Katz（1989）は、貧困層の道徳的区別は、その前提となる仮説が実証研究によって否定されたとしても、大衆紙や政治的な言説には

ほとんど影響してこなかったとする。例えば、1980年代以降の「アンダークラス」論がイメージしていた主なグループは10代の黒人シングルマザーと黒人若年失業者だったが、実証研究で否定されているにもかかわらず、10代の黒人シングルマザーの避妊をしない快楽的な性交渉や黒人若年失業者の労働条件の低い仕事の忌避といった逸脱的な行動が注目され、彼／彼女たちはundeserving poorとみなされてきた。

近年の日本の状況に照らせば、2000年代半ば以降、派遣労働者に象徴される非正規雇用の拡大と「格差社会」の進行に対する社会的関心が高まり、とりわけ2008年末に実施された「年越し派遣村」の取り組みをきっかけとして、厚生労働省も講堂の開放や生活保護の積極的な活用など異例の取り組みを行った。この時期、「派遣切り」によって仕事と住まいを失った人々はdeserving poorとみなされていたと考えられる。しかし、2012年に週刊誌で報道された人気タレントの母親の生活保護受給は、国会で議論されるほど社会的関心を集めた。すなわち、息子がタレントで高収入を得ていると想定される場合は、本人の困窮とは関係なく援助に値しないとみなされるといった意識が働いたと考えられる。

ところで、deservingnessによる貧困の区別は貧困政策のあり方も左右する。Moffit (2015) は、1970年代以降のアメリカにおける福祉制度への財政支出額の推移を対象世帯のタイプ別に分析し、高齢者や障害者のいない世帯、ひとり親世帯、最貧困世帯への財政支出が減少し、高齢者や障害者のいる世帯、ふたり親世帯、貧困線のすぐ上の所得の世帯へと移転していることを明らかにした上で、こうした対象世帯間の再分配の進行は、高齢者や障害者、結婚している人などを価値のある人とみたり、貧困層は福祉に依存しているとみなしたりするアメリカのdeservingnessを反映していると指摘する。また、Applebaum (2001) は、6つの貧困者グループに対する様々なタイプの社会保障政策に対する人々の支持を調査した結果、子のいる寡婦、身体障害者、病人などを対象にした政策についてはリベラルな政策が支持されやすく、10代の母親、シングルマザー、健康な男性などを対象にした政策については保守的な政策が支持されやすかったことから、人々のdeservingnessの認識が貧困政策の支持に影響を与えていると述べている。

日本でも、生活困窮者への寄り添い型支援を行うパーソナル・サポート・サービス事業が2010年度からモデル事業化されたこと、雇用保険受給資格のない者などに生活費を支給する求職者支援制度が2011年度から実施されたことなどは、これまで必ずしもdeserving poorとみなされていなかった生活困窮者がdeserving poorとみなされるようになってきたことを反映していると考えられる。一方、前述した週刊誌報道をきっかけに過熱した「生活保護バッシング」報道が、生活保護を受給する若年層をしばしば「働こうとせずに怠けている人」と描いたことで、生活保護受給者はundeserving poorとみなされやすくなったと考えられる。

では、今般のコロナ禍はdeservingnessによる貧困層の区別にどのような影響を及ぼしたのだろうか。周知の通り日本でも、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が停滞したことで景気は大きく低迷した。独立行政法人労働政策研究・研修機構が2020年4月時点の就業者を対象に同年5月と8月に実施した調査では、低収入層が高収入層より休業の経験率が16倍高いこと、失職後に再就職した割合が女性と非正規労働者で顕著に低いこと、非正規労働者と低収入層の6人に1人が3割以上の収入減となっていることが明らかにされている（周2020）。コロナ禍による生活困

窮者の増加はメディアでも頻繁に報道されており、これによってどのような人が deserving poor であるのかについての人々の意識が少なからず影響されたと予想される。

一方、政府もコロナ禍を受けて様々な経済対策・生活困窮者支援策を打ち出した。例えば、従業員の雇用を維持した事業主に休業手当を助成する雇用調整助成金について、新型コロナウイルス感染症の影響による事業活動の縮小の場合には助成率や上限額を引き上げる措置が取られ、生計維持のための生活費を貸し付ける緊急小口資金や総合支援資金についても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた場合には貸し付け対象の拡大、償還免除の要件緩和などがなされた（厚生労働省 2021）。これらの緊急対策は、コロナ禍の影響を受けた貧困層が deserving poor であると受け止められたことを示している一方で、コロナ禍の影響による貧困層と、コロナ禍とは異なる理由による貧困層の deservingness に対する意識上の分絶があったとも考えられる。

以上の問題意識に基づき、本研究では、人々の貧困層に対する deservingness 意識にコロナ禍が及ぼした影響を、一般市民に対するビネット調査という手法によるデータを基に検討する。ビネット調査とは、調査対象者に様々な属性（性別、人種など）の組み合わせによる事例（ビネット）をランダムに提示し、その事例に関する意識（本稿の例でいえば、生活保護を受給すべきか）を尋ねるものである。これにより、どのような属性が人々の意識に影響を与えているのかを検討することができる。分析にあたり、どのような個人が公的な支援を行うに値するか（以降、「deservingness」とする）についての一般市民の意識に関する理論を先行研究から導き出し、その上で 2021 年 1 月に行ったビネット調査の結果を用いて分析を行う。

## 1 先行研究——deservingness を規定する要因

### (1) deservingness の規定要因

これまでの研究では、失業者の deservingness が低いことが繰り返し指摘されてきた。例えば、ヨーロッパ 23 か国で実施された 4 つの貧困者グループの deservingness に関する意識調査では、高齢者、障害者・病人、失業者、移民の順に援助に値するとみなされやすいという各国に共通するパターンが見出されている（van Oorschot 2006）。また、社会保障給付のうち失業給付に対しては政府支出の増加への支持が集まりにくいことも、失業者の deservingness が低く評価されていることを示しているといえよう（Pettersen 1995）。

なぜ失業者は援助に値するとみなされにくいのか。その理由を考えるためには、人々が何を基準に貧困者の deservingness を判断しているのかについて検討する必要がある。この点に関しては、古くから議論が蓄積されてきており、例えば Cook (1979) は、困窮の度合いや貧困に至った責任の所在、感謝の気持ち、心地よさなどが人々の選好に影響すると指摘し、De Swaan (1988) は、障害、近接性、従順さの 3 つの基準によって貧困層が分類されてきたと述べている。これらの先行研究を踏まえ、van Oorschot & Roosma (2017) は「CARIN 基準」と呼ぶ 5 つの基準によって deservingness は評価されると整理している。その内容は次の通りである。

①統制 (control)：困窮を自らコントロールできたかどうかであり、個人的な責任によって困窮状態に陥ったとみなされる人は、援助に値しないと評価される。

②態度 (attitude)：感じがよく、素直で、一般社会の規範に従う貧困者は援助に値するとみなされる。感謝の気持ちや従順さも重要な要素である。

③互恵 (reciprocity)：以前に、あるいは将来的に「われわれ」の社会に貢献したと考えられる人は、より援助に値するとみなされる。現代的な文脈では、給付に対して何かお返しをしようという意思、積極的な求職、職業訓練への参加が互恵として解釈される。

④帰属 (identity)：「われわれ」に近い貧困者は援助に値するとみなされる。親族関係や居住地などの帰属集団に適用され、今日では移民に対する社会給付の正当性の弱さがこの基準によって説明される。

⑤困窮 (need)：困窮の度合いが大きいと認識された人々はより援助に値するとみなされる。

これら5つの基準のうち失業者の deservingness を下げている基準は「統制」と「互恵」であると考えられる。van Oorschot (2000) は、オランダの一般市民を対象にした調査の結果を分析し、社会からの経済的支援を受ける権利の大きさに対する人々の意識に最も強い影響を与えているのは、働くことができるかどうか、障害の原因が就労上の理由か個人的な理由かといった「統制」基準であることを明らかにした。

また、同じくオランダの一般市民を対象として、失業者のビネットごとに給付されるべき失業手当の水準を尋ねた研究では、積極的な求職活動をしている失業者としていない失業者との間で給付水準の開きが大きく「互恵」基準が最も強く影響していること、次いで会社の組織変更により解雇された失業者と勤務態度を理由に解雇された失業者との差が大きく「統制」基準が影響していることが明らかにされている (Reeskens & van der Meer 2017)。なお、Reeskens と van der Meer は、オランダの失業手当が一定の就労歴を給付条件としていることや、自己都合退職の場合には支給されないことなど、制度設計の面でも「統制」や「互恵」の基準が重視されていることを指摘している。

このように、失業による貧困は、困窮状態を自らコントロールできたとみなされやすく、特に就労歴が短かったり積極的に求職活動をしていない場合には社会に貢献していないとみなされやすいため援助に値すると評価されにくいと考えられる。

## (2) deservingness への時代的・社会経済的影響

ただし、失業者に対する deservingness の意識は、時代的・社会経済的な影響を受けることも予測される。近年の日本の経験を振り返っても、失業を原因とした貧困層に対する人々の態度は普遍的ではなく、先にも述べたように、2000年代半ば以降の時期には「派遣切り」された労働者に対して明らかに同情的な社会的風潮が広がっていた。

こうした社会の時代的・社会経済的背景が失業者の deservingness の意識に与える影響は、海外の実証研究でも指摘されている。例えば、Bußらは、1990年、1999年、2008年にヨーロッパ23か国で実施された国際的な反復横断調査の結果を用いて、失業給付の給付条件に対する人々の意識の経年的な変化を、経済的・制度的文脈を加味したマルチレベル分析によって検討している。その結果、失業率が高い時期には受給条件を厳しくすることを支持する人は少なくなり、好景気の時期には失業者にさらなる努力を求めることに賛同するようになることが報告されている (Buß et al.

2017)。また Jeene らは、オランダで実施された 1975 年から 2006 年までの 22 波にわたる意識調査の結果を用いて、障害給付、老齢年金、失業給付、公的扶助、疾病給付の各社会保障給付の受給者がより多くの給付を受けるべきだと考えるかどうか尋ねた質問への回答の長期的なトレンドを分析し、失業率が高い時期に貧困者への援助に対する人々の意識は寛大になり、その傾向は失業給付と公的扶助の受給者に特に当てはまることを明らかにしている (Jeene et al. 2014)。

失業率の高さが福祉国家に対する国民の態度に変化をもたらすのは、自らコントロールできないリスクに社会が直面しているという事実を人々が認識するためであるとの指摘がある (Blekesaune & Quadagno 2003)。つまり、失業による貧困が、個人の責任ではなく社会的に生み出されるものであると認識されるような社会状況においては、失業者の *deservingness* の意識が高まるということである。今日の日本の文脈から考えるならば、比較的に好景気で労働市場において人手不足が課題となっていた 2018-2019 年の直後に、コロナ禍による急激な労働市場の縮小があり、数カ月の違いによって、失業者の *deservingness* に関する人々の意識が変化していることが予想される。

### (3) 貧困者の属性との関連

さらに、同じ失業者の中でも、性別や世帯員数、世帯類型といった属性が *deservingness* の意識に影響を与えることも考えられる。海外の研究でも、ピネット調査により貧困者の属性をコントロールして *deservingness* への意識の違いを把握しようとする研究が蓄積されてきた。

海外の研究において *deservingness* への影響の強さが特に指摘されてきたのは、民族や人種に関する情報である。例えば、提示された貧困者のピネットに対する *deservingness* が、移民の事例よりも自国民の事例の場合に高くなることを明らかにした研究 (Kootstra 2016)、福祉受給者に給付されるべき援助額がマイノリティ民族のピネットでは低く評価されることを明らかにした研究 (Harell et al. 2016) などがある。

また、移民や人種以外の情報も人々の *deservingness* に対する意識に影響している。例えば、Groskind (1991) は、アメリカで実施した調査において、所得や子どもの数、就労意欲などを操作したひとり親家庭とふたり親家庭のピネットを回答者に提示し、その家族が受け取るべき給付金の額を尋ねている。その結果、母子家庭の方がふたり親家庭よりも援助額が高く評価されること、母子家庭の場合は子どもの数や収入が給付額に影響しているがふたり親家庭の場合は父親の就労努力や不就労の理由が重視されていることなどを明らかにしている。また、Buss (2019) によるドイツでの調査でも、20 歳よりも 60 歳の失業者の方が、子どものいない失業者よりも子どものいる失業者の方が、また求職努力をしていない失業者よりもしている失業者の方が、受け取るべき給付金が高く評価されることを報告している。さらに、Larsen (2008) によるオーストラリアでの調査では、失業者が失業給付を受けるために必要だと回答者が考える条件を失業者の年齢別に分析した結果、高齢の失業者よりも若年の失業者の方が、求職のための居住地の移動や求職活動の義務付けといった給付条件を課すべきと評価されやすかった。他にも、ボランティア活動に従事している失業手当受給者は従事していない受給者に比べて肯定的に評価されること (Schofield & Butterworth 2018) など、貧困者の様々な属性が *deservingness* の意識に影響を与えることが明らかにされている。

以上の先行研究を踏まえ、本研究では、一般市民を対象に実施したインターネット調査の結果を

用いて、貧困の原因、コロナ禍の影響、その他のビネットの属性と人々の貧困者に対する deservingness の意識との関連を分析する。

## 2 方法

### (1) 使用するデータ

本研究で分析するのは、全国の20歳以上の男女個人を対象に実施したインターネット調査の結果である。調査は2021年2月2日～3日の2日間に実施した。なお、この時期は全国10都府県に対して政府による2度目の緊急事態宣言が発出されていた時期にあたる。

調査会社のモニター登録者の中から年齢別（5歳階層）、性別に割り付けてサンプリングして協力を依頼し、目標人数に達した段階で依頼を打ち切った。その結果、1,052人の回答者から回答を得た。

調査画面の冒頭で、調査の目的と手法を回答者に説明し、調査に参加することによって同意を得たものとするを明記した。回答者には謝金として調査会社のポイント等が付与された。データ収集にあたって筆者らは回答者の個人情報を収集しておらず、個人が特定されることはなかった。調査実施前に東京都立大学研究倫理委員会に倫理審査を申請し承認を得た（承認日：令和2年12月25日、承認番号：H2-126、研究代表者：阿部彩、研究分担者：山田壮志郎）。

調査では、回答者に簡単な貧困者の事例（ビネット）を提示した。ビネットは、①年齢（25歳／45歳の2種類）、②性別（男性／女性の2種類）、③貧困に至った時期と原因（コロナ期の失業／2年前の失業／コロナ期のうつ病／2年前のうつ病／2年前の理由のない離職／就労経験なしの6種類）、④仕事と収入の状況（無職・0円／アルバイト・10万円の2種類）、⑤世帯構成（単身／ふたり親／ひとり親の3種類）の各情報を組み合わせて作成した。ビネットに含まれた具体的な情報は表1に示した。情報の組み合わせにより計144種類のビネットが作られ、この中から回答者1人につき5種類のビネットをランダムに提示した（次頁表1）。

その上で回答者には、各ビネットに対して国は経済的支援を行うべきだと思うかどうか質問し、「行うべき」から「行うべきでない」までの7件法で回答を求めた。分析では、「支援を行うべき」と評価されるほど得点が高くなる1点から7点の範囲（「どちらともいえない」が4点）の deservingness 得点として従属変数に用いた。1,052人の回答者にそれぞれ5種類のビネットを提示したため、計5,260ケースのビネットの deservingness が評価された。

### (2) 分析方法

まず、貧困の原因と deservingness 意識との関連を分析するため、貧困に至った時期と原因（表1-③）ごとに、回答者が与えた deservingness 得点の分布と平均値を記述した。平均値については、Games-Howell の多重比較により群間比較を行った。

次に、貧困の原因及びビネットの属性と deservingness に関する意識との関連を検討するため、高い deservingness 得点（カットオフ値＝6点以上）が与えられたビネットを1とする2項ロジスティック回帰分析を行った。独立変数として、貧困の原因に加えて、ビネットの性別（男性／女

表1 ビネットに含まれた情報

名前	①年齢	②性別	③貧困に至った時期と原因
[ ]さんは、 *ランダムに 姓を表記	・25歳の ・45歳の	・男性です。 ・女性です。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染の拡大によって、会社の経営が悪化して失業しました。</li> <li>・2年前に、会社の経営が悪化し、失業しました。</li> <li>・新型コロナウイルスの感染が拡大したころに、うつ病を発症し、仕事を辞めました。</li> <li>・2年前に、うつ病を発症して仕事を辞めました。</li> <li>・2年前に、前の仕事を辞めました。</li> <li>・今まで正規の職についたことがありません。</li> </ul>

性)、年齢(25歳/45歳)、仕事と収入(無職・0円/アルバイト・10万円)、世帯構成(単身/ひとり親/ふたり親)のダミー変数をすべて同時投入した。

なお、先行研究では回答者自身の政治的態度や社会経済階層などによって deservingness に関する認識が異なることも報告されているが(Appelbaum 2002; Harell et al. 2016; Gielens et al. 2019 など)、本分析では、収集したデータの制約から、回答者の性別(男性、女性、その他・NA)、年代(20~30歳代、40~50歳代、60歳以上、NA)、世帯税込年収(300万円未満、300万円以上700万円未満、700万円以上、NA)の3つの変数のみ調整変数として同時投入した。

### 3 結果

#### (1) 貧困の原因による deservingness の違い

次頁表2には、ビネットが貧困に至った時期と原因別に deservingness 得点の分布と平均値を比較した結果を示した。多くのビネットで4点(どちらともいえない)を与えられた割合が最も高かったが、コロナ期に失業して貧困に至ったビネットとコロナ期にうつ病を発症して貧困に至ったビネットについては、5点や7点といった高い得点を与えられる割合が高かった。平均値についても、「コロナ失業」(5.18点)、「コロナうつ」(5.14点)は高い得点を示した。一方で、貧困の原因を明示していない「2年前離職」(4.27点)と「就労経験なし」(4.04点)のビネットについては平均値が低く、得点分布でも1点や2点といった低い得点を与えられる割合が高かった。カテゴリー別の得点分布についてはカイ二乗検定を、平均値については Welch 検定を行ったところ、いずれも統計的に有意な違いがみられた。

また、次々頁表3には、貧困の原因別の各ビネットの平均値の違いについて、Games-Howellの多重比較による群間比較の結果を示した。高い平均値を示した「コロナ失業」「コロナうつ」「2年前うつ」の間には有意な差は認められなかったが、いずれも「2年前失業」「2年前離職」「就労経験なし」よりも平均値が有意に高かった。また、「2年前失業」は、「2年前離職」「就労経験なし」よりも平均値が有意に高く、ともに低い平均値を示した「2年前離職」と「就労経験なし」との間には有意な差はみられなかった。

以上のように、本分析の結果から、コロナ禍に起因した貧困者は deserving poor とみなされやすいことがわかった。本調査は2021年2月に実施されたものであるため「2年前」という時期は

④仕事と収入の状況	⑤世帯構成	住まいと貯蓄
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、無職で収入は0円です。</li> <li>・現在、アルバイトで食いつないでおり、収入は月10万円です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯構成は単身。</li> <li>・世帯構成はふたり親（本人+配偶者+子ども1人）。配偶者には収入はありません。</li> <li>・世帯構成はひとり親（本人+子ども1人）。</li> </ul>	<p>東京都内のアパートで、暮らしています。貯金はありません。 *全ビネット共通</p>

表2 貧困の原因別 deservingness 得点の相違

貧困の原因	n	得点分布 (%)							p 値	平均値±標準偏差	p 値
		←支援すべきでない				支援すべき→					
		1点	2点	3点	4点	5点	6点	7点			
コロナ失業	837	3.2	2.0	6.3	21.0	23.4	17.4	26.5	< .001	5.18 ± 1.54	< .001
2年前失業	874	5.8	5.3	10.6	25.4	20.4	12.4	20.1		4.67 ± 1.71	
コロナうつ	904	2.9	2.3	5.6	22.3	24.2	18.6	24.0		5.14 ± 1.50	
2年前うつ	899	3.1	3.3	6.7	24.0	23.0	16.6	23.2		5.03 ± 1.55	
2年前離職	861	8.6	6.6	13.2	29.7	18.0	10.1	13.7		4.27 ± 1.71	
就労経験なし	885	12.2	8.8	10.7	31.3	17.1	7.8	12.1		4.04 ± 1.77	
全体	5,260	6.0	4.7	8.9	25.6	21.0	13.8	19.9		4.72 ± 1.69	

注) 得点分布の p 値はカイ二乗検定、平均得点の p 値は Welch 検定による。

新型コロナウイルス感染症拡大の前の時期にあたる。つまり、失業を原因とする貧困であっても、コロナ後に失業したビネットの方がコロナ前に失業したビネットよりも deservingness が高いとみなされている。ただし、うつ病による貧困の場合は、コロナ前の貧困とコロナ後の貧困との間に有意な差はみられない。さらに、離職の理由が明示されていないビネットや、これまでに就労した経験のないビネットの deservingness は顕著に低く認識されていることも明らかになった。

## (2) ビネットの属性と deservingness との関連

次々頁表4には、貧困の原因、年齢、性別、仕事と収入、世帯構成といったビネットの属性と、6点以上の高い deservingness 得点との関連をロジスティック回帰分析によって検討した結果を示した。

貧困の原因については、「2年前失業」に比べて「コロナ失業」は約1.7倍、「コロナうつ」は約1.6倍、「2年前うつ」は約1.4倍、高い deservingness 得点が与えられやすい傾向にあった。一方で、「2年前離職」や「就労経験なし」のビネットのオッズ比は低く、特に「就労経験なし」の場合は0.52と、「2年前失業」のビネットに比べ、高い deservingness 得点が約1.9倍与えられにくかった。前項における分析結果と同様に、貧困の原因がコロナ禍に起因したビネットは deserving poor とみなされやすいこと、うつ病により貧困に至ったビネットはコロナ前後による違いが小さ



表3 貧困の原因別 deservingness 得点の多重比較 (Games-Howell)

貧困の原因 (I)	貧困の原因 (J)	平均値の差 (I - J)	標準誤差	95% 信頼区間	
コロナ失業	2年前失業	0.510 *	0.078	0.286	- 0.734
	コロナうつ	0.033	0.073	- 0.175	- 0.241
	2年前うつ	0.146	0.074	- 0.066	- 0.357
	2年前離職	0.907 *	0.079	0.682	- 1.132
	就労経験なし	1.138 *	0.080	0.911	- 1.366
2年前失業	コロナ失業	- 0.510 *	0.078	- 0.734	- - 0.286
	コロナうつ	- 0.477 *	0.076	- 0.694	- - 0.259
	2年前うつ	- 0.364 *	0.077	- 0.585	- - 0.143
	2年前離職	0.398 *	0.082	0.164	- 0.631
	就労経験なし	0.629 *	0.083	0.392	- 0.865
コロナうつ	コロナ失業	- 0.033	0.073	- 0.241	- 0.175
	2年前失業	0.477 *	0.076	0.259	- 0.694
	2年前うつ	0.113	0.072	- 0.092	- 0.318
	2年前離職	0.874 *	0.077	0.656	- 1.093
	就労経験なし	1.105 *	0.078	0.884	- 1.327
2年前うつ	コロナ失業	- 0.146	0.074	- 0.357	- 0.066
	2年前失業	0.364 *	0.077	0.143	- 0.585
	コロナうつ	- 0.113	0.072	- 0.318	- 0.092
	2年前離職	0.762 *	0.078	0.540	- 0.984
	就労経験なし	0.993 *	0.079	0.768	- 1.218
2年前離職	コロナ失業	- 0.907 *	0.079	- 1.132	- - 0.682
	2年前失業	- 0.398 *	0.082	- 0.631	- - 0.164
	コロナうつ	- 0.874 *	0.077	- 1.093	- - 0.656
	2年前うつ	- 0.762 *	0.078	- 0.984	- - 0.540
	就労経験なし	0.231	0.083	- 0.006	- 0.469
就労経験なし	コロナ失業	- 1.138 *	0.080	- 1.366	- - 0.911
	2年前失業	- 0.629 *	0.083	- 0.865	- - 0.392
	コロナうつ	- 1.105 *	0.078	- 1.327	- - 0.884
	2年前うつ	- 0.993 *	0.079	- 1.218	- - 0.768
	2年前離職	- 0.231	0.083	- 0.469	- 0.006

\* p < .001

いこと、離職の理由が明示されないビネットやこれまで就労した経験のないビネットの deservingness が低いことが示された。

また、表4の結果からは、貧困の原因以外の属性と deservingness との関連も読み取れる。ビネットの性別による違いはみられなかったが、年齢については25歳に比べて45歳の方が高い deservingness 得点を与えられやすい傾向がみられた。また、仕事と収入に関しては、他の要因をコントロールしても、アルバイトをして10万円の収入があるビネットに比べて無職で収入のないビネットの方が、高い deservingness 得点を約1.4倍与えられやすい傾向がみられた。さらに、世帯構成では子どものいる世帯のビネットが deserving poor と受け止められる傾向にあり、とくに

表 4 ビネットの属性と deservingness との関連 (二項ロジスティック回帰分析)

カテゴリー		オッズ比	95%信頼区間			p 値
貧困の原因	2年前失業	<i>ref</i>				
	コロナ失業	1.70	1.39	–	2.07	< .001
	コロナうつ	1.59	1.30	–	1.93	< .001
	2年前うつ	1.41	1.16	–	1.72	.001
	2年前離職	0.65	0.52	–	0.81	< .001
	就労経験なし	0.52	0.42	–	0.65	< .001
年齢	25歳	<i>ref</i>				
	45歳	1.13	1.00	–	1.27	.048
性別	男性	<i>ref</i>				
	女性	1.08	0.96	–	1.22	.184
仕事と収入	アルバイト・10万円	<i>ref</i>				
	無職・0円	1.43	1.27	–	1.62	< .001
世帯構成	単身	<i>ref</i>				
	ひとり親	1.98	1.00	–	1.35	< .001
	ふたり親	1.16	1.71	–	2.30	.049
〈調整変数：回答者の属性〉						
性別	男性	<i>ref</i>				
	女性	1.02	0.90	–	1.15	.786
年齢	20 – 30歳代	<i>ref</i>				
	40 – 50歳代	0.80	0.69	–	0.92	.002
	60歳以上	0.86	0.74	–	1.00	.049
収入	300万円未満	<i>ref</i>				
	300～700万円未満	0.77	0.65	–	0.91	.002
	700万円以上	0.66	0.55	–	0.79	< .001

注) 従属変数は高 deservingness 得点 (カットオフ値 6 点以上)。独立変数をすべて同時投入した結果。回答者の属性については無回答もダミー変数を投入したが表中では省略した。ref = 参照カテゴリー。

ひとり親世帯のビネットは、単身世帯のビネットに比べて、高い deservingness 得点が約 2 倍与えられやすかった。

なお、調整変数の結果について言及すると、回答者の性別による差は見られなかったが、年齢では 40-50 歳代と 60 歳以上が 20-30 歳代に比べ、高い deservingness 得点を与えにくい傾向が、また収入が 300 万円未満の回答者に比べ、所得が高くなるほど (700 万円以上、300～700 万円の回答者) 高い deservingness 得点を与えにくい傾向がみられた。

## 4 考 察

本分析によって第 1 に明らかになったことは、一般市民が考える失業者の deservingness とコロナ禍との関連の強さである。会社の経営悪化により失業して貧困に至ったビネットの場合、調査実施の 2 年前、すなわち新型コロナウイルスの感染拡大が確認される前の時期に失業したビネットよ

りも、コロナ禍の影響によって失業したビネットの方が顕著に高い deservingness 得点が与えられることが明らかになった。一方、うつ病により貧困に至ったビネットの場合は、コロナ前後による deservingness の違いは認められなかった。すなわち回答者にとってうつ病はコロナ禍に関連した貧困原因とは受け止められにくく、コロナ禍と人々の deservingness 意識との関連は、失業により貧困に至ったケースで特に強いといえる。興味深いのは、本調査では「会社の経営悪化による失業」と、本人の自己都合など CARIN 基準でいうところの「統制」可能な失業を除外したビネットを提示したにもかかわらず、コロナ後とコロナ前では deservingness に違いが見られたことである。

この結果は、失業率が高い時期に失業者への援助に関する人々の意識が寛容になることを報告した先行研究 (Buß et al. 2017 ; Jeene et al. 2014 など) の知見とも符合する。すなわち、コロナ禍によって経済活動が停滞した時期における失業は「統制」不可能と認識されるが、コロナ前の経営悪化による失業は労働者に対しても、「統制」の余地を人々が求めているということであろう。これは、2年前というビネットの条件が、「2年間で再就職すべき」「2年もたったら支援しなくてもよい」といった感情を導いたと考えられる。

また、本調査は2度目の緊急事態宣言の発出中に行われたが、この時期は国内の新型コロナウイルス新規感染者数がそれまでにない水準で増加し、社会全体に先行きの見えない不安感が広がっていた時期でもあった。誰しもが生活困窮状態に陥る可能性があると感じられるような社会状況の中、コロナ禍の影響を受けた失業によって貧困に至ったビネットは、「われわれ」が共有するリスクに直面した人々であるという意味で「帰属」基準にも適合したと考えられる。逆にいえば、2年前からの、つまりコロナ禍の影響によらない「もとの」貧困は、「帰属」基準に適合しない貧困であるとみなされたともいえ、人々の deservingness の感情が「期間限定」である可能性も示している。

第2に、貧困の原因と deservingness との関連の強さも示唆された。コロナ禍の影響という特殊事情を度外視すれば、2年前、すなわちコロナ前の失業により貧困に至ったビネットは、コロナ前にうつ病を発症して貧困に至ったビネットよりも、deservingness 得点が有意に低かった。このことは、失業者が高齢者や障害者よりも deservingness を低く評価されやすいことを指摘した先行研究 (van Oorschot 2006 など) の知見と符合する。さらに、同じく2年前に仕事を辞めて貧困に至ったビネットでも、会社の経営悪化による失業であることを明示したビネットよりも、離職の理由を明示していないビネットの方が、deservingness 得点が有意に低かった。これらの結果は、CARIN 基準でいう「統制」基準が deservingness による貧困者の区別に影響していることを示唆している。すなわち、コロナ前の失業、特に自己都合退職の可能性もある離職理由が不明な失業によって生活に困窮したとしても、人々はそれをコントロール不可能な貧困原因であると受け止めにくく、したがって undeserving poor とみなされやすいと考えられる。

また、失業による貧困の deservingness 得点の低さは、「統制」基準だけでなく「互惠」基準との関連も示している。前述の通り「互惠」基準では、以前に「われわれ」の社会に貢献したかどうか、給付に対して何かお返しをしようという意思をもっているかどうか、積極的に求職し職業訓練に参加しようとしているかどうか重視される。失業による貧困者は、明示しなければ積極的な求職活動を行っていると思われにくく、「互惠」基準を満たしていないと考えられやすいのではない

だろうか。本分析によれば、これまでに就労経験のないビネットの deservingness 得点が最も低く、コロナ前に会社の経営悪化により失業したビネットに比べて高い deservingness 得点が約 1.9 倍与えられにくかった。就労経験のない貧困者は、現在だけでなく過去にも社会に貢献してこなかったと受け止められやすいため、「互惠」基準を満たさず、undeserving poor とみなされやすいものと考えられる。

第 3 に、貧困の原因以外にも、貧困者の様々な属性が deservingness に関連していることが明らかになった。本分析の結果、高い deservingness 得点が特に与えられやすかったのは、ひとり親世帯のビネットと、無職で収入のないビネットだった。ひとり親世帯のビネットの場合、単身世帯のビネットに比べて、高い deservingness 得点が約 2 倍与えられやすかった。この結果は、ひとり親世帯の deservingness の高さを報告した先行研究（Groskind, 1991）の知見と符合する。「子どもの貧困」への社会的関心の高まりによって、ひとり親世帯の生活困難が広く人々に認識されつつあることを踏まえると、CARIN 基準でいう「困窮」基準が deservingness に影響を及ぼしていることを示唆している。

同様に、無職で収入のないビネットが、アルバイトで 10 万円の収入があるビネットに比べて、高い deservingness 得点が約 1.4 倍与えられやすかったことも、「困窮」基準の影響を示しているといえよう。ただし、アルバイトにより就労している貧困者は、無職の貧困者よりも「互惠」基準に適合しているとも考えられるため、当初は deservingness が高く評価されることを予想していた。本調査では、就労状況と収入を組み合わせたビネットを示したため、回答者が就労状況と収入のどちらに着目して deservingness を評価したかは不明である。この点を明確にするためには、両者を切り分けたビネットを用いた調査が必要である。

## 5 結 語

本研究では、一般市民を対象にインターネットを用いて実施したビネット調査の結果を分析し、貧困の原因や時期および貧困者の属性と、deserving poor と undeserving poor の区別との関連を検討した。その結果、失業を原因とする貧困は deserving poor とみなされにくいことが、それがコロナ禍に起因した失業であれば deserving poor とみなされやすいこと、貧困に至った理由が不明確だったり過去に就労経験のない貧困者は undeserving poor とみなされやすいこと、ひとり親世帯や収入のない貧困者は deserving poor とみなされやすいことが明らかになり、CARIN 基準でいう「統制」「互惠」「帰属」「困窮」の各要素が deservingness による貧困者の区別に影響を及ぼしていることが示唆された。

本研究で得られた知見を踏まえれば、メディア報道をはじめ貧困問題の実情を伝える役割を担う媒体が、貧困化のリスクを抱えた「われわれ」の社会の中から、コントロール困難な理由によって貧困者が生み出されていること、そして貧困状態にある人々が苦難な状況に置かれていることを伝えていくことが、貧困者の deservingness を高め、ひいては貧困政策に対する社会的な支持を広げていくことに繋がるといえる。とりわけコロナ禍は、社会全体に貧困化のリスクが広がっていることを人々が実感する重要な契機になったといえよう。

一方で、メディアが描く貧困像が人々の deservingness に及ぼす影響についても留意する必要がある。つまり本分析において、コロナ禍に起因した貧困が deservingness に与える影響が顕著だったのは、うつ病による貧困ではなく失業による貧困だった。実際には、仕事を失い生活に困窮する人々の中にはうつ病を患う人も少なくないが、コロナ禍と貧困をめぐるメディア報道では必ずしも注目されたとはいえない。メディアが描く貧困像が人々の deservingness 意識に与える影響を分析することは今後の研究課題である。

冒頭で述べたように、コロナ禍を受けた政府による様々な生活困窮者支援策が実行可能だったのは、コロナ禍に起因した貧困に対する人々の deservingness 意識が高まったためであると考えられる。しかし一方で、コロナ禍の影響を受けた貧困が deserving poor とみなされ、これに対応した貧困政策が拡充すればするほど、コロナ禍によらない「もとの」貧困や、コロナ禍に起因していても一定期間が経過した貧困が undeserving poor とみなされ、ますます周縁化することも危惧される。新型コロナウイルスの感染拡大がいずれ収束したとき、コロナ禍による貧困化のリスクは表面的には解消し、コロナ禍による貧困を対象とした緊急措置も終了すると予想される。その時に取り残された貧困層の deservingness は、人々からどのように受け止められ、また政府の貧困政策はどのように変化していくのだろうか。貧困政策にとって重要なのは、援助に値するとみなされやすい貧困層に対する人々の同情を集めることよりも、援助に値しないとみなされやすい貧困層への支援に対する社会的な理解が広がることにほかならない。本研究で解明を試みた deserving poor と undeserving poor を区別する基準を手がかりに、ポストコロナ時代におけるメディアの貧困報道や政府の貧困政策、そして人々の貧困認識のありようを引き続き検討することが今後の課題である。

(やまだ・そうしろう 日本福祉大学社会福祉学部教授)

(あべ・あや 東京都立大学人文社会学部教授)

## 【謝辞】

本研究は、JSPS KAKENHI Grant Number JP17H02606 の研究費助成を受けて行われている。なお、開示すべき COI 状態はない。

## 【参考文献】

- Applebaum, Lauren D. (2001) "The influence of perceived deservingness on policy decisions regarding aid to the poor." *Political Psychology*, 22 (3), 419-442.
- Applebaum, Lauren D. (2002) "Who deserves help? Students' opinions about the deservingness of different groups living in Germany to receive aid." *Social Justice Research*. 15 (3), 201-225.
- Blekesaune, Morten, & Jill Quadagno. (2003) "Public attitudes toward welfare state policies: A comparative analysis of 24 nations." *European Sociological Review*. 19 (5), 415-427.
- Buß, Christopher, Bernhard Ebbinghaus, & Elias Naumann. (2017) "Making deservingness of the unemployed conditional: Changes in public support for the conditionality of unemployment Benefits." in Wim van Oorschot et al. (eds.) *The social legitimacy of targeted welfare: Attitudes to welfare deservingness*, Edward Elgar, 167-185.
- Buss, Christopher. (2019) "Public opinion towards targeted labour market policies: A vignette study on the perceived deservingness of the unemployed." *Journal of European Social Policy*. 29 (2), 228-

240.

- Cook, Fay Lomax. (1979) *Who should be helped?* SAGE Publications.
- De Swaan, Abram. (1988) *In care of the state*. Polity Press.
- Gielens, Erwin, Femke Roosma, & Peter Achterberg. (2019) “Deservingness in the eye of the beholder: A vignette study on the moderating role of cultural profiles in supporting activation policies.” *International Journal of Social Welfare*. 28 (4), 442–453.
- Groskind, Fred. (1991) “Public reactions to poor families: Characteristics that influence attitudes toward assistance.” *Social Work*. 36 (5), 446–453.
- Harell, Allison, Stuart Soroka, & Shanto Iyengar. (2016) “Race, prejudice and attitudes toward redistribution: A comparative experimental approach.” *European Journal of Political Research*. 55 (4), 723–744.
- Iceland, John. (2003) *Poverty in America: A handbook*. University of California Press (= 上野正安訳 (2005) 『アメリカの貧困問題』 シュプリンガー・フェアラーク東京).
- Jeene, Marjolein, Wim van Oorschot, & Wilfred Uunk. (2014) “The dynamics of welfare opinions in changing economic, institutional and political contexts: An empirical analysis of Dutch deservingness opinions, 1975–2006.” *Social Indicators Research*. 115 (2), 731–749.
- 金子充 (2004) 「社会的排除と『救済に値する者／値しない者』の選別」『立正社会福祉研究』5 (2), 53–72
- Katz, Michael, B. (1989) *The undeserving poor*. Pantheon Books.
- Kootstra, Anouk. (2016) “Deserving and undeserving welfare claimants in Britain and the Netherlands: Examining the role of ethnicity and migration status using a vignette experiment.” *European Sociological Review*. 32 (3), 325–338.
- 厚生労働省 (2021) 『令和3年版厚生労働白書——新型コロナウイルス感染症と社会保障』
- 小山進次郎 (1950) 『改訂増補 生活保護法の解釈と運用』中央社会福祉協議会
- Larsen, Christian Albrekt. (2008) “The political logic of labour market reforms and popular images of target groups.” *Journal of European Social Policy*. 18 (1), 50–63.
- Moffitt, Robert A. (2015) “The deserving poor, the family, and the US welfare system.” *Demography*. 52 (3), 729–749.
- Pettersen, Per A. (1995) “The welfare state: The security dimension.” in Ole Borre, & Elinor Scarbrough (eds.) *The scope of government*, Oxford University Press, 198–233.
- Reeskens, T. & Tom van der Meer. (2017). “The relative importance of welfare deservingness criteria.” in Wim van Oorschot et al. (eds.) *The social legitimacy of targeted welfare: Attitudes to welfare deservingness*, Edward Elgar, 55–70.
- Schofield, Timothy P., & Peter Butterworth. (2018) “Community attitudes toward people receiving unemployment benefits: Does volunteering change perceptions?” *Basic and Applied Social Psychology*. 40 (5), 279–292.
- van Oorschot, Wim. (2000) “Who should get what, and why? On Deservingness criteria and the conditionality of solidarity among the public.” *Policy & Politics*. 28 (1), 33–48.
- van Oorschot, Wim. (2006) “Making the difference in social Europe: Deservingness perceptions among citizens of European welfare states.” *Journal of European Social Policy*. 16 (1), 23–42.
- van Oorschot, Wim, & Femke Roosma. (2017) “The social legitimacy of targeted welfare and welfare deservingness.” in Wim van Oorschot et al. (eds.) *The social legitimacy of targeted welfare: Attitudes to welfare deservingness*, Edward Elgar, 3–33.
- 周燕飛 (2020) 「コロナ禍の格差拡大と困窮者支援——女性、非正規労働者、低収入層に注目して」『貧困研究』25, 4–13